



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,591	—	220	—	223	—	143	—
2021年3月期第1四半期	3,542	13.2	276	—	280	—	165	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 117百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 170百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.82	28.76
2021年3月期第1四半期	29.61	29.56

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	17,838	6,731	37.6	1,343.64
2021年3月期	19,736	6,719	34.0	1,341.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,713百万円 2021年3月期 6,701百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,702	3.7	△7	—	△10	—	△5	—	△1.18
通期	16,520	2.6	1,000	△13.4	989	△10.8	686	14.7	137.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正有無： 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,837,200株	2021年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	840,881株	2021年3月期	840,881株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,996,319株	2021年3月期1Q	5,572,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。先行きにつきましては、感染の動向が内外経済に与える影響を注視する必要があるものの、感染拡大の予防策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

情報サービス産業におきましては、全産業におけるソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっております。今後につきましては、不透明感が残るものの、成長分野への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもとで、当社グループは、国による自治体システム標準化の動向を見据えた計画的なリプレイスの提案、行政のデジタル化に向けたオンライン申請や汎用オンライン予約サービス・AIチャットボットの提案・受注、また、リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、流通業向けの販売管理システム、AI外観検査システム等の受注活動に注力しました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、公共分野での、新型コロナワクチン接種に関する案件の対応や各種制度改正対応、基幹系システムの導入及び産業分野での、生産管理システム等の導入、機器販売等により売上、利益を確保しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,591百万円（前年同四半期は3,542百万円）、営業利益は220百万円（前年同四半期は276百万円）、経常利益は223百万円（前年同四半期は280百万円）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円（前年同四半期は165百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結会計期間の売上高は123百万円、売上原価は123百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;公共分野&gt;

定例業務である住民税・軽自動車税・国民健康保険、介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、新型コロナワクチンの接種券及びワクチン接種予約システム等の対応、社会保障・税番号制度対応及び国民健康保険税制改正対応等の制度改正対応、基幹系システムの導入、自治体情報セキュリティクラウドの運用等により、売上を確保しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期におきましては従来の計上方法と比較して、売上高は87百万円、売上原価は86百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,714百万円（前年同四半期は2,682百万円）、営業利益は248百万円（前年同四半期は340百万円）となりました。

## &lt;産業分野&gt;

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ保守及び民間企業向けデータセンターサービス提供のほか、生産管理システム・販売管理システムの導入、医療福祉機関向けシステム及び機器販売等で売上・利益を確保しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期におきましては従来の計上方法と比較して、売上高は36百万円、売上原価は36百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は876百万円（前年同四半期は859百万円）、営業損失は27百万円（前年同四半期は61百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して1,897百万円減少し、17,838百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,442百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の売上手形及び売掛金と比較し3,013百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して1,909百万円減少し、11,107百万円となりました。これは主に、買掛金が992百万円、賞与引当金が332百万円及び未払法人税等が184百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して11百万円増加し、6,731百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が30百万円及び期末配当により104百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により143百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、37.6%（前連結会計年度末34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、第2四半期に売上予定であった案件の一部が前倒しになったこと等により、売上を確保しました。利益につきましては、業務の内製化により業務外注費が減少したこと等により、順調に推移しております。

しかし、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される状況において、不確定な状況であります。

よって、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,382	2,121,086
受取手形及び売掛金	6,421,315	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,408,092
リース投資資産	1,358,114	1,245,690
商品	52,778	173,870
仕掛品	132,131	6,669
原材料及び貯蔵品	35,177	43,441
その他	348,581	394,666
貸倒引当金	△380	△201
流動資産合計	9,026,101	7,393,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,665,933	4,599,543
その他(純額)	2,199,782	2,187,625
有形固定資産合計	6,865,715	6,787,169
無形固定資産		
ソフトウェア	2,394,653	2,311,175
その他	20,031	17,837
無形固定資産合計	2,414,684	2,329,012
投資その他の資産		
その他	1,440,490	1,338,476
貸倒引当金	△10,692	△9,644
投資その他の資産合計	1,429,797	1,328,832
固定資産合計	10,710,197	10,445,014
資産合計	19,736,299	17,838,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,719,290	727,272
短期借入金	3,502,000	3,412,000
1年内返済予定の長期借入金	351,996	351,996
未払法人税等	203,901	19,088
賞与引当金	673,883	341,060
製品保証引当金	18,807	17,907
受注損失引当金	73,478	64,152
その他	1,606,298	1,477,906
流動負債合計	8,149,657	6,411,384
固定負債		
長期借入金	2,452,680	2,364,681
退職給付に係る負債	1,417,558	1,426,692
その他	996,793	904,305
固定負債合計	4,867,032	4,695,678
負債合計	13,016,689	11,107,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,087,400	1,087,400
利益剰余金	6,067,695	6,105,984
自己株式	△1,895,604	△1,895,604
株主資本合計	6,654,973	6,693,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,050	49,733
退職給付に係る調整累計額	△33,423	△29,738
その他の包括利益累計額合計	46,627	19,995
新株予約権	18,010	18,010
純資産合計	6,719,610	6,731,267
負債純資産合計	19,736,299	17,838,331

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,542,108	3,591,306
売上原価	2,401,552	2,526,774
売上総利益	1,140,555	1,064,531
販売費及び一般管理費	863,956	844,127
営業利益	276,599	220,403
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	7,197	7,105
その他	1,442	1,734
営業外収益合計	8,649	8,841
営業外費用		
支払利息	4,444	5,671
その他	274	144
営業外費用合計	4,718	5,816
経常利益	280,530	223,428
特別損失		
固定資産除却損	—	3,795
特別損失合計	—	3,795
税金等調整前四半期純利益	280,530	219,632
法人税、住民税及び事業税	5,011	2,438
法人税等調整額	110,497	73,214
法人税等合計	115,508	75,652
四半期純利益	165,022	143,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,022	143,979



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	165,022	143,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	△30,316
退職給付に係る調整額	3,771	3,684
その他の包括利益合計	5,225	△26,632
四半期包括利益	170,247	117,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,247	117,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ソフトウェア開発に係る収益について、従来、工事完成基準を適用していた受注契約については、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、開発が完了する時、又は履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。また、情報処理サービス、プロダクトソフトサービス、環境構築サービスに係る収益について、従来は検収基準等により収益を認識しておりましたが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。さらに、用品販売に係る収益について、従来は出荷基準で収益を認識しておりましたが、出荷日から一定の日数以内に顧客へ到着するものと想定し、みなし納品基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123,790千円増加し、売上原価は123,280千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ509千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は768千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。